



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日
東

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所
 コード番号 7164 URL <https://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,060	—	23,902	—	25,087	—	17,330	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 17,095百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	252.20	—
2022年3月期第3四半期	—	—

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	425,362	194,267	45.7
2022年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 194,267百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	133.00	133.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	148.00	148.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	—	41,300	—	42,500	—	29,450	—	428.58

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	68,871,790株	2022年3月期	68,871,790株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	148,897株	2022年3月期	156,967株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	68,718,092株	2022年3月期3Q	68,759,469株

(注) 株式給付信託 (J-E S O P) が保有する当社株式 (2023年3月期3Q : 64,330株、2022年3月期 : 72,400株) 及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2023年3月期3Q : 84,000株、2022年3月期 : 84,000株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を図る取り組みにより、個人消費および雇用・所得環境・企業収益の一部について持ち直しの動きがみられたものの、世界的な金融引き締め政策による景気の下振れリスクから先行き不透明な状況が続きました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境が継続したものの、新設住宅着工戸数が、前年同期を下回りました。住宅ローン市場につきましては、金融機関による金利競争が続くなか、住宅市場同様に弱い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当社は中期経営計画「Beyond the Border」の最終年度として、基本方針である「事業規模拡大」、「事業領域拡大」ならびに「企業価値向上」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模拡大におきましては、金融機関との関係強化や既存住宅ローン市場へのアプローチに取り組ましました。金融機関との関係強化につきましては、提携金融機関の利用率向上のため、当社保証商品の説明会や勉強会を実施したほか、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただくため、例年ご好評いただいております住宅ローンキャンペーンを、2022年11月1日から2023年2月28日までの期間にて実施することといたしました。また利便性向上に向けた取り組みとして、デジタルを活用したサービスの提供に努めました。既存住宅ローン市場へのアプローチにつきましては、他社の保証債務承継に向けた提案活動を行いました。

事業領域拡大におきましては、住宅購入者、住宅販売者ならびに金融機関の住宅ローンに関する課題を解決するべく、WEB申込とAI審査を利用した住宅ローン申込スキームの実証実験を継続しました。子会社を活用した事業領域拡大につきましては、金融機関から管理回収業務を受託するための提案活動を実施したほか、他社で対応できない信用保証の領域拡大に引き続き取り組みました。

企業価値向上におきましては、2022年11月にTCFD提言への賛同表明および情報開示を実施したほか、人材育成や女性活躍推進など重要課題（マテリアリティ）解決に向けた取り組みを着実に進めました。

こうした取り組みの結果、営業収益は31,060百万円、営業利益は23,902百万円、経常利益は25,087百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,330百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「信用保証事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、425,362百万円となりました。

流動資産は、164,564百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金145,317百万円であります。

固定資産は、260,798百万円となりました。この主な内訳は、投資有価証券232,324百万円であります。

負債合計は、231,095百万円となりました。

流動負債は、26,420百万円となりました。この主な内訳は、前受収益17,454百万円であります。

固定負債は、204,674百万円となりました。この主な内訳は、長期前受収益174,287百万円であります。

純資産合計は、194,267百万円となりました。この主な内訳は、利益剰余金183,724百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年8月5日に公表しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	145,317
求償債権	15,196
有価証券	10,421
その他	2,214
貸倒引当金	△8,584
流動資産合計	164,564
固定資産	
有形固定資産	380
無形固定資産	921
投資その他の資産	
投資有価証券	232,324
長期貸付金	3,424
長期預金	19,000
退職給付に係る資産	2
繰延税金資産	3,912
その他	831
投資その他の資産合計	259,495
固定資産合計	260,798
資産合計	425,362
負債の部	
流動負債	
前受収益	17,454
未払法人税等	1,082
債務保証損失引当金	6,050
その他の引当金	173
その他	1,660
流動負債合計	26,420
固定負債	
長期借入金	30,000
長期前受収益	174,287
その他の引当金	378
退職給付に係る負債	9
固定負債合計	204,674
負債合計	231,095
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,703
資本剰余金	637
利益剰余金	183,724
自己株式	△619
株主資本合計	194,447
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△179
その他の包括利益累計額合計	△179
純資産合計	194,267
負債純資産合計	425,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	31,060
営業費用	
債務保証損失引当金繰入額	1,900
貸倒引当金繰入額	△630
給料手当及び賞与	1,675
その他	4,211
営業費用合計	7,157
営業利益	23,902
営業外収益	
受取利息	1,692
受取配当金	51
その他	41
営業外収益合計	1,785
営業外費用	
支払利息	595
その他	4
営業外費用合計	600
経常利益	25,087
特別損失	
投資有価証券売却損	76
特別損失合計	76
税金等調整前四半期純利益	25,010
法人税、住民税及び事業税	7,184
法人税等調整額	495
法人税等合計	7,680
四半期純利益	17,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,330

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	17,330
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△235
その他の包括利益合計	△235
四半期包括利益	17,095
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	17,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。